

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	21,884	22,006	110,016
経常利益 (百万円)	1,860	1,733	8,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	866	985	4,310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,039	866	4,282
純資産額 (百万円)	34,712	34,337	34,142
総資産額 (百万円)	162,380	157,824	159,246
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	44.31	61.38	228.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	20.5	20.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社第一ゼネラルサービスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業収益や雇用情勢の改善、外国人観光客の増加等が続いているものの、消費の伸び悩み、急激な円高、株式市場の下落等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は22,006百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は1,730百万円（同5.8%減）、経常利益は1,733百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は985百万円（同13.7%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社279社、相互利用台数32,706台）、「ママサポートタクシー」サービス（65地域、登録者数88,202人、利用回数のはべ149,951回、うち陣痛時利用7,053回）、「子どもサポートタクシー」サービス、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講、ALSOKと提携した「高齢者・子ども見守り事業」等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（33市町村113路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、葉の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っているほか、熊本地震被災者の就労支援を行っております。（括弧内の数値はいずれも平成28年6月30日現在）

以上の結果、売上高は13,371百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は495百万円（同31.4%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、松本市の相互タクシー(株)（50台）の買収による増加を含めて、前連結会計年度末比52台増の8,266台となりました。なお、平成28年5月に買収した新潟市の三和交通(株)（32台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス業界においては、各運輸局等の平成26年4月公示以降、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しておりますが、平成28年4月14日に発生した熊本地震以降は、九州地方を中心に観光利用の減少が見られます。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、国際航空路線の

拡充・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、国内航空路線の拡充による国内観光客も増加しており、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、バス事業全体の売上高は2,154百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、前年同四半期に回数券の廃止に伴う駆け込み購入の反動減となりました。セグメント利益においても、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだものの、461百万円（同10.4%減）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比2台増の745台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、マイナス金利政策による一層の低金利状態、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇、他社マンションの傾斜問題等も重なり、買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、北九州では「永犬丸の森」（56戸）、福岡では「浄水通り」（36戸）、「ザ・スカイタワー20新飯塚駅」（71戸）、「春日北」（32戸）、大阪では「西宮武庫川」（58戸）、「堺七道」（36戸）、東京では「八潮」（44戸）の合計7棟（333戸）を新規販売するとともに、販売開始から好評をいただいた「サンティエ大道」（大分市41戸）の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取組んだことにより、売上高は3,016百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苅田南原」（20区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は753百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

その他31百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、3,802百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、セグメント利益は53百万円（前年同四半期は、セグメント損失77百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント、仲介手数料の増額を余儀なくされています。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、引き続き飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気を感じていただける最新カラオケ機の設置、各種紹介キャンペーンにより契約促進に努めました。また、平成29年7月に北九州市内で開業予定の飲食商業施設「Uomachi Hikari Terrace（魚町ヒカリテラス）」では、知名度の高いテナントと地元の食文化を牽引するテナントの選考を行っております。

以上により、管理物件は13道府県で1,935戸となり、売上高は934百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は503百万円（同7.5%増）となりました。

金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産金融市場が日銀によるマイナス金利の導入などの金融緩和により引き続き良好であることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンは13,543百万円（前連結会計年度末比2,042百万円増）、総融資残高は13,563百万円（同2,041百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少による利息収入が減少しましたが、期中貸出金額の増加により手数料収入は増加、不動産再生部門におきましても不動産流動性が堅調に推移していることを背景に福岡市中央区の物件を売却するなど積極的に展開した結果、全体の売上高は987百万円（前年同四半期比34.9%減）と前年同四半期において大型の開発物件の売却の反動減があり、セグメント利益も212百万円（同46.3%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は755百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は21百万円（同87.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,562,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,050,600	160,506	
単元未満株式	普通株式 500		1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		160,506	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	3,562,500	-	3,562,500	18.16
計		3,562,500	-	3,562,500	18.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,341	11,530
受取手形及び営業未収入金	2,180	2,535
営業貸付金	10,945	12,997
たな卸資産	38,857	39,551
その他	3,624	3,662
貸倒引当金	614	697
流動資産合計	70,335	69,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,799	20,653
土地	48,265	48,333
その他(純額)	7,161	7,463
有形固定資産合計	76,227	76,450
無形固定資産		
のれん	1,526	1,861
その他	2,490	2,513
無形固定資産合計	4,017	4,375
投資その他の資産	18,665	17,419
固定資産合計	88,910	88,244
資産合計	159,246	157,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,415	9,756
短期借入金	30,050	29,960
未払法人税等	1,985	421
賞与引当金	488	135
その他	6,507	7,588
流動負債合計	50,446	47,863
固定負債		
長期借入金	62,397	63,333
役員退職慰労引当金	2,168	2,189
退職給付に係る負債	2,095	2,069
その他	7,996	8,030
固定負債合計	74,657	75,622
負債合計	125,103	123,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	37,002	37,325
自己株式	3,567	3,567
株主資本合計	37,562	37,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	239
土地再評価差額金	5,536	5,536
退職給付に係る調整累計額	170	156
その他の包括利益累計額合計	5,285	5,453
非支配株主持分	1,865	1,905
純資産合計	34,142	34,337
負債純資産合計	159,246	157,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	21,884	22,006
売上原価	17,555	17,672
売上総利益	4,329	4,333
販売費及び一般管理費	2,491	2,603
営業利益	1,837	1,730
営業外収益		
補助金収入	61	65
その他	281	244
営業外収益合計	342	309
営業外費用		
支払利息	297	270
その他	22	36
営業外費用合計	320	306
経常利益	1,860	1,733
特別利益		
固定資産売却益	-	9
国庫補助金	481	-
特別利益合計	481	9
特別損失		
固定資産除売却損	188	71
固定資産圧縮損	481	-
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	670	73
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,669
法人税、住民税及び事業税	839	499
法人税等調整額	85	134
法人税等合計	753	633
四半期純利益	918	1,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	985

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	918	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	184
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	120	169
四半期包括利益	1,039	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	817
非支配株主に係る四半期包括利益	52	49

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	1,288百万円	1,400百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(医)湘和会 湘南記念病院	375百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 362百万円
当社分譲物件購入者(149名)	309	当社分譲物件購入者(142名) 292
計	684	計 655

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	726百万円	774百万円
のれんの償却額	126	150

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	215	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	337	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	13,079	2,268	3,375	935	1,518	21,176	707	21,884	-	21,884
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,125	1,125	1,125	-
計	13,079	2,268	3,375	935	1,518	21,176	1,833	23,010	1,125	21,884
セグメント 利益又は損 失()	376	514	77	468	395	1,678	174	1,853	15	1,837

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去35百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 50百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	13,371	2,154	3,802	934	987	21,250	755	22,006	-	22,006
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,084	1,084	1,084	-
計	13,371	2,154	3,802	934	987	21,250	1,840	23,090	1,084	22,006
セグメント 利益	495	461	53	503	212	1,725	21	1,747	16	1,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去39百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 56百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円31銭	61円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	866	985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	866	985
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	16,051

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社及び連結子会社の株式会社第一ゼネラルサービス(以下「第一ゼネラルサービス」という)は、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、第一ゼネラルサービスを完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 第一ゼネラルサービス

事業の内容 事業者向け貸金業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、第一ゼネラルサービスを完全子会社とする株式交換

(4) その他取引の概要に関する事項

第一交通産業グループは、不動産分譲事業、不動産賃貸事業及び不動産関連に特化した金融事業をグループの成長事業と位置付けています。これら不動産関連事業について、機動的な意思決定及び事業展開を加速し、一層の企業価値向上を実現するため、当社を完全親会社、金融事業を構成する第一ゼネラルサービスを完全子会社とする本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 977百万円

取得原価 977百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

第一ゼネラルサービスの普通株式1株に対して、当社普通株式1.08株式を割り当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び第一ゼネラルサービスは当社及び第一ゼネラルサービスの双方から独立した第三者算定機関に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。当社は野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を第三者算定機関として選定しております。

野村證券は、当社の普通株式については、当社の普通株式が福岡証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)及び金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法(以下「DDM法」といいます。)を、それぞれ採用して算定を行いました。非上場会社である第一ゼネラルサービスの普通株式については、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法及びDDM法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に株式交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であると判断にいたり、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

975,888株

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

第一交通産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。